

業 態 別 損 益 動 向

【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行 4 行）

1. 損 益 状 況

（※主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5行）		
	30 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	24,253	△ 311	△ 1.3
国内業務粗利益	15,562	78	0.5
資金利益	11,266	805	7.7
役務取引等利益	3,806	221	6.2
特定取引利益	27	△ 89	△ 76.5
その他業務利益	463	△ 859	△ 65.0
国際業務粗利益	8,690	△ 389	△ 4.3
資金利益	4,456	△ 15	△ 0.3
役務取引等利益	2,299	90	4.1
特定取引利益	430	△ 382	△ 47.0
その他業務利益	1,506	△ 82	△ 5.2
経費（△）	15,519	△ 8	△ 0.1
人件費（△）	5,973	△ 112	△ 1.8
物件費（△）	8,557	39	0.5
税金（△）	989	66	7.1
実質業務純益	8,733	△ 304	△ 3.4
うち国債等債券関係損益	268	△ 1,052	△ 79.7
一般貸倒引当金繰入額（△）	-	-	-
業務純益	8,733	△ 303	△ 3.4
臨時損益	4,755	1,124	31.0
個別貸倒引当金繰入額（△）	-	-	-
貸出金償却（△）	288	11	4.0
株式等関係損益	2,736	148	5.7
貸倒引当金戻入益	2,144	△ 174	△ 7.5
償却債権取立益	157	△ 135	△ 46.1
その他	5	1,296	-
経常利益	13,488	821	6.5
特別損益	105	248	-
税引前中間純利益	13,593	1,069	8.5
法人税、住民税及び事業税（△）	2,294	△ 607	△ 20.9
法人税等調整額（△）	902	1,048	-
中間純利益	10,396	628	6.4

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益

資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

役 務 取 引 等 利 益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 ＝ その他業務収益－その他業務費用

実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費

業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、2兆4,253億円（前中間期比311億円、1.3%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、1兆5,722億円（前中間期比790億円、5.3%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、1兆1,266億円（前中間期比805億円、7.7%増）と増加した。内訳をみると、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、貸付金利息が7,594億円（同143億円、1.8%減）と減少した一方、有価証券利息配当金が3,659億円（同998億円、

37.5%増）と増加したことなどから、資金運用収益は1兆1,983億円（同746億円、6.6%増）と増加した。また、社債利息および預金利息の減少などから、資金調達費用は717億円（同59億円、7.6%減）と減少した。

国際業務部門においては、4,456億円（前中間期比15億円、0.3%減）と減少した。内訳をみると、米国における金利上昇の影響や貸出金残高の増加により、貸付金利息が1兆2,852億円（同3,576億円、38.5%増）と増加したことなどから、資金運用収益は1兆9,698億円（同5,246億円、36.3%増）と増加した。また、預金利息が大幅に増加したことなどから、資金調達費用は1兆5,242億円（同5,261億円、52.7%増）と大幅に増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	30年 度中 間期	前中 間期 比増減額	増減率	30年 度中 間期	前中 間期 比増減額	増減率	30年 度中 間期	前中 間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	31,531	6,060	23.8	11,983	746	6.6	19,698	5,246	36.3
貸 付 金 利 息	20,446	3,433	20.2	7,594	△143	△1.8	12,852	3,576	38.5
手 形 割 引 料	56	15	36.2	19	△2	△11.1	37	17	88.3
有価証券利息配当金	6,559	1,106	20.3	3,659	998	37.5	2,901	108	3.9
コールローン利息	32	△3	△7.7	1	1	370.8	31	△4	△10.3
預 け 金 利 息	1,857	533	40.3	282	△1	△0.2	1,575	534	51.3
そ の 他	2,581	976	60.8	429	△108	△20.1	2,302	1,015	78.9
資 金 調 達 費 用	15,809	5,271	50.0	717	△59	△7.6	15,242	5,261	52.7
預 金 利 息	5,794	2,058	55.1	99	△20	△16.8	5,695	2,078	57.5
譲渡性預金利息	1,601	503	45.8	6	△0	△5.3	1,594	503	46.1
コールマネー利息	167	72	75.5	△2	0	-	169	72	73.7
借 用 金 利 息	2,849	917	47.5	440	76	20.9	2,409	841	53.6
社 債 利 息	1,030	△71	△6.4	180	△53	△22.9	850	△17	△2.0
そ の 他	4,369	1,792	69.5	△6	△62	-	4,525	1,784	65.1
資 金 利 益	15,722	790	5.3	11,266	805	7.7	4,456	△15	△0.3

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、法人向け業務における手数料の増加等により、3,806億円（前中間期比221億円、6.2%増）と増加し、国際業務部門においても、2,299億円（同90億円、4.1%増）と増加したことから、6,104億円（同311億円、5.4%増）と増加した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門、国際業務部門ともに減少したことから、457億円（前中間期比471億円、50.7%減）と大幅に減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、1,969億円（前中間期比941億円、

32.3%減)と減少した。

国内業務部門においては、国債等債券売却益が大幅に減少したことなどから、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少した結果、463 億円(前中間期比 859 億円、65.0%減)と大幅に減少した。

国際業務部門においては、外国為替売買損益の収益超過額が増加したものの、国債等債券売却損の大幅な増加等により国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したことに加え、金融派生商品損益の損失超過額が増加したことなどから、1,506 億円(前中間期比 82 億円、5.2%減)と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、8,733 億円(前中間期比 304 億円、3.4%減)と減益となった。経費がわずかに減少したことなどから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は減益となったものの、株式等関係損益の収益超過額が増加したことや退職給付費用(臨時費用処理分)が減少したことなどから、1兆3,488 億円(前中間期比 821 億円、6.5%増)と増益となった(増益3行、減益2行)。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆396 億円(前中間期比 628 億円、6.4%増)と増益となった(増益2行、減益3行)。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主 要 勘 定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことなどから、415兆4,414 億円(前年度末比9兆6,930 億円、2.4%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、グループ内での法人貸出等の移管を行った銀行があったことなどを受けて、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことなどから、266兆9,631 億円(前年度末比16兆3,092 億円、6.5%増)と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債が減少したものの、国際業務部門において外国証券が増加したことなどから、108兆2,473 億円(前年度末比1兆3,340 億円、1.2%増)と増加した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第3表を、**その他主要資産残高**については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	30年 度中 間期 末	前年度 末比 増減額	増減率	30年 度中 間期 末	前年度 末比 増減額	増減率	30年 度中 間期 末	前年度 末比 増減額	増減率
預 金	4,154,414	96,930	2.4	3,434,263	63,458	1.9	720,150	33,472	4.9
譲渡性預金	302,840	17,760	6.2	137,176	1,741	1.3	165,664	16,019	10.7
貸 出 金	2,669,631	163,092	6.5	1,759,175	69,547	4.1	910,455	93,544	11.5
有 価 証 券	1,082,473	13,340	1.2	714,077	△22,572	△3.1	368,395	35,912	10.8
国 債	432,196	△29,914	△6.5	424,673	△29,916	△6.6	7,523	3	0.0
地 方 債	26,059	2,919	12.6	26,059	2,919	12.6	-	-	-
社 債	86,781	2,212	2.6	86,781	2,212	2.6	-	-	-
株 式	138,659	124	0.1	138,659	124	0.1	-	-	-
そ の 他	398,775	37,999	10.5	37,903	2,090	5.8	360,872	35,909	11.1

【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 12 行）

1. 損 益 状 況

（※主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (64 行)		
	30 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	16,617	△ 396	△ 2.3
国内業務粗利益	16,115	△ 177	△ 1.1
資金利益	13,858	△ 136	△ 1.0
役務取引等利益	2,180	49	2.3
特定取引利益	12	△ 2	△ 16.0
その他業務利益	65	△ 87	△ 57.4
国際業務粗利益	503	△ 219	△ 30.3
資金利益	863	△ 17	△ 1.9
役務取引等利益	33	5	18.4
特定取引利益	2	△ 1	△ 36.4
その他業務利益	△ 394	△ 206	-
経費（△）	11,396	△ 266	△ 2.3
人件費（△）	5,721	△ 134	△ 2.3
物件費（△）	4,868	△ 92	△ 1.9
税金（△）	806	△ 40	△ 4.8
実質業務純益	5,221	△ 129	△ 2.4
うち国債等債券関係損益	△ 333	△ 276	-
一般貸倒引当金繰入額（△）	292	314	-
業務純益	4,930	△ 443	△ 8.2
臨時損益	△ 31	△ 1,353	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,224	1,043	573.1
貸出金償却（△）	229	120	109.6
株式等関係損益	1,170	0	0.0
貸倒引当金戻入益	161	△ 265	△ 62.2
償却債権取立益	83	△ 11	△ 12.1
その他	8	85	-
経常利益	4,898	△ 1,796	△ 26.8
特別損益	169	176	-
税引前中間純利益	5,066	△ 1,620	△ 24.2
法人税、住民税及び事業税（△）	1,506	△ 65	△ 4.1
法人税等調整額（△）	198	△ 62	△ 23.7
中間純利益	3,362	△ 1,494	△ 30.8

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益

資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

役 務 取 引 等 利 益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 ＝ その他業務収益－その他業務費用

実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費

業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、1兆6,617億円（前中間期比396億円、2.3%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、1兆4,721億円（前中間期比153億円、1.0%減）と減少した。

うち、国内業務部門においては、1兆3,858億円（前中間期比136億円、1.0%減）と減少した。内訳をみると、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、貸付金利息が1兆510億円（同223億円、2.1%減）となったほか、有価証券利息配当金が3,476億円（同55億円、1.6%

減）となったことから、資金運用収益は1兆4,197億円（同284億円、2.0%減）と減少した。また、預金利息等の減少を受けて、資金調達費用は340億円（同148億円、30.4%減）と減少した。

国際業務部門においては、863億円（前中間期比17億円、1.9%減）と減少した。内訳をみると、米国における金利上昇の影響や貸出金残高の増加により、貸付金利息が746億円（同235億円、46.0%増）と増加したことなどから資金運用収益は2,020億円（同300億円、17.4%増）と増加した。また、預金利息等の増加を受けて、資金調達費用は1,158億円（同317億円、37.7%増）と増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	30 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	30 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	30 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	16,202	23	0.1	14,197	△ 284	△ 2.0	2,020	300	17.4
貸 付 金 利 息	11,257	12	0.1	10,510	△ 223	△ 2.1	746	235	46.0
手 形 割 引 料	55	△ 5	△ 9.1	55	△ 5	△ 9.1	-	-	-
有価証券利息配当金	4,543	△ 56	△ 1.2	3,476	△ 55	△ 1.6	1,066	△ 1	△ 0.1
コールローン利息	75	13	21.0	△ 4	△ 1	-	79	14	20.8
預 け 金 利 息	100	16	19.6	57	1	1.7	43	15	55.6
そ の 他	172	42	32.1	103	△ 2	△ 1.5	86	36	74.0
資 金 調 達 費 用	1,482	176	13.4	340	△ 148	△ 30.4	1,158	317	37.7
預 金 利 息	510	33	7.0	214	△ 99	△ 31.6	296	132	80.6
譲渡性預金利息	45	12	37.4	9	△ 3	△ 25.9	36	15	75.1
コールマネー利息	73	5	7.4	△ 17	△ 9	-	90	14	18.5
借 用 金 利 息	126	40	47.0	12	△ 5	△ 29.9	114	45	65.7
社 債 利 息	19	△ 2	△ 10.5	9	△ 3	△ 26.3	10	1	10.7
そ の 他	710	87	13.9	113	△ 29	△ 20.6	612	109	21.7
資 金 利 益	14,721	△ 153	△ 1.0	13,858	△ 136	△ 1.0	863	△ 17	△ 1.9

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、法人向け業務における手数料の増加等により増加したことに加え、国際業務部門においても増加したことから、2,213億円（前中間期比54億円、2.5%増）と増加した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、14億円

（前中間期比3億円、19.2%減）と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、330億円の損失超過となった（前中間期は37億円の損失超過）。

国内業務部門においては、国債等債券売却益が減少したことから、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したことを受けて、65億円（前中間期比87億円、57.4%減）と大幅に減少した。

国際業務部門においては、国債等債券売却損の大幅な増大等により、国債等債券関係損益の損失超過額が増加した結果、394 億円の損失超過となった（前中間期は 188 億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、5,221 億円（前中間期比 129 億円、2.4%減）と減益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、一部銀行において個別貸倒引当金繰入額が大幅に増加するとともに一般貸倒引当金繰入額が戻入超過から繰入超過に転じたことなどを受け、4,898 億円（前中間期比 1,796 億円、26.8%減）と減益となり、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が拡大した（増益 21 行、減益 42 行、経常損失 1 行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、3,362 億円（前中間期比 1,494 億円、30.8%減）と減益となった（増益 21 行、減益 42 行、純損失 1 行）。特別損益が損失超過から収益超過に転じたことなどから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 15 表を参照。

2. 主 要 勘 定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、264 兆 3,619 億円（前年度末比 5,828 億円、0.2%減）とわずかに減少した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、205 兆 8,806 億円（前年度末比 3 兆 500 億円、1.5%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において外国証券が増加したものの、国内業務部門において国債および社債が減少したことから、70 兆 6,864 億円（前年度末比 6,628 億円、0.9%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第 3 表を、その他主要資産残高については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 5 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	30 年 度 中 間 期 末	前年度末 比増減額	増 減 率	30 年 度 中 間 期 末	前年度末 比増減額	増 減 率	30 年 度 中 間 期 末	前年度末 比増減額	増 減 率
預 金	2,643,619	△5,828	△ 0.2	2,602,157	△4,978	△ 0.2	41,462	△850	△ 2.0
譲渡性預金	109,676	16,024	17.1	106,327	15,576	17.2	3,349	448	15.4
貸 出 金	2,058,806	30,500	1.5	1,998,811	26,664	1.4	59,994	3,836	6.8
有 価 証 券	706,864	△6,628	△ 0.9	605,639	△11,213	△ 1.8	101,224	4,585	4.7
国 債	192,191	△17,718	△ 8.4	192,191	△17,718	△ 8.4	-	-	-
地 方 債	112,071	6,791	6.5	112,071	6,791	6.5	-	-	-
社 債	138,849	△4,563	△ 3.2	138,849	△4,563	△ 3.2	-	-	-
株 式	73,916	1,114	1.5	73,916	1,114	1.5	-	-	-
そ の 他	189,835	7,748	4.3	88,611	3,163	3.7	101,224	4,585	4.7

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II (40 行)		
	30 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	4,213	△ 148	△ 3.4
国内業務粗利益	4,098	△ 86	△ 2.0
資金利益	3,735	△ 48	△ 1.3
役務取引等利益	302	3	1.0
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	61	△ 41	△ 40.1
国際業務粗利益	115	△ 62	△ 35.0
資金利益	168	△ 4	△ 2.4
役務取引等利益	6	0	0.8
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 59	△ 58	-
経費 (△)	3,341	△ 53	△ 1.6
人件費 (△)	1,708	△ 31	△ 1.8
物件費 (△)	1,402	△ 14	△ 1.0
税金 (△)	231	△ 7	△ 3.1
実質業務純益	872	△ 95	△ 9.8
うち国債等債券関係損益	△ 37	△ 74	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	22	31	-
業務純益	850	△ 126	△ 12.9
臨時損益	107	△ 101	△ 48.4
個別貸倒引当金繰入額 (△)	109	66	152.5
貸出金償却 (△)	27	△ 6	△ 19.2
株式等関係損益	246	49	25.1
貸倒引当金戻入益	36	△ 72	△ 66.7
償却債権取立益	13	△ 6	△ 30.1
その他	△ 52	△ 12	-
経常利益	958	△ 226	△ 19.1
特別損益	△ 10	5	-
税引前中間純利益	948	△ 221	△ 18.9
法人税、住民税及び事業税 (△)	194	△ 15	△ 7.2
法人税等調整額 (△)	46	△ 38	△ 45.3
中間純利益	707	△ 167	△ 19.1

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4,213 億円（前中間期比 148 億円、3.4%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3,903 億円（前中間期比 52 億円、1.3%減）

と減少した。

内訳をみると、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いたことから、貸付金利息等が減少した結果、資金運用収益は 4,117 億円（前中間期比 76 億円、1.8%減）と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は、214 億円（同 24 億円、10.0%減）と減少した。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	30 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	30 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	30 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	4,117	△ 76	△ 1.8	3,865	△ 89	△ 2.3	257	12	4.9
貸 付 金 利 息	3,175	△ 60	△ 1.9	3,097	△ 76	△ 2.4	77	16	25.9
手 形 割 引 料	19	△ 2	△ 7.4	19	△ 2	△ 7.4	-	-	-
有価証券利息配当金	882	△ 16	△ 1.8	712	△ 9	△ 1.3	170	△ 7	△ 4.0
コールローン利息	5	2	64.2	△ 0	△ 0	-	5	2	71.3
預 け 金 利 息	21	0	1.6	20	△ 0	△ 0.1	1	0	100.0
そ の 他	16	△ 0	△ 1.7	17	△ 2	△ 11.9	4	1	16.5
資 金 調 達 費 用	214	△ 24	△ 10.0	130	△ 41	△ 24.0	89	16	21.9
預 金 利 息	136	△ 25	△ 15.8	111	△ 33	△ 23.0	25	8	45.1
譲渡性預金利息	2	0	1.1	2	0	1.1	-	-	-
コールマネー利息	3	2	107.8	△ 2	△ 1	-	5	3	125.4
借 用 金 利 息	16	2	10.3	10	△ 1	△ 6.0	6	2	63.8
社 債 利 息	2	△ 6	△ 77.5	2	△ 6	△ 77.5	-	-	-
そ の 他	55	4	8.2	7	△ 0	△ 4.4	53	3	6.4
資 金 利 益	3,903	△ 52	△ 1.3	3,735	△ 48	△ 1.3	168	△ 4	△ 2.4

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、個人向け業務における手数料が増加したことから、308 億円（前中間期比 3 億円、1.0%増）と増加した。

③その他業務利益

その他業務利益は、2 億円（前中間期比 99 億円、98.2%減）と大幅に減少した。これは、国債等債券売却損が大幅に増加し、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたことなどによる。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、872 億円（前中間期比 95 億円、9.8%減）と減益となった。経費が減少したことから、上記(1)

の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、貸倒引当金戻入益が大幅に減少するとともに、個別貸倒引当金繰入額が大幅に増加したことなどを受け、958 億円（前中間期比 226 億円、19.1%減）と減益となり、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が拡大した（増益 15 行、減益 25 行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、707 億円（前中間期比 167 億円、19.1%減）と減益となった（増益 15 行、減益 25 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式につ

いては、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主 要 勘 定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門において増加したことから、65兆4,317億円（前年度末比7,181億円、1.1%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門において増加したことから、51兆2,689億円（前年度末比4,898億円、1.0%増）と増加し

た。

有価証券は、国内業務部門において国債および社債が減少したことなどから、14兆812億円（前年度末比3,444億円、2.4%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	30年 度中 間期 末	前年度 末比 増減額	増減率	30年 度中 間期 末	前年度 末比 増減額	増減率	30年 度中 間期 末	前年度 末比 増減額	増減率
預 金	654,317	7,181	1.1	649,638	7,191	1.1	4,678	△10	△0.2
譲渡性預金	20,314	1,496	7.9	20,314	1,496	7.9	-	-	-
貸 出 金	512,689	4,898	1.0	506,406	4,654	0.9	6,282	244	4.0
有 価 証 券	140,812	△3,444	△2.4	124,217	△2,809	△2.2	16,594	△635	△3.7
国 債	36,675	△2,681	△6.8	36,675	△2,681	△6.8	-	-	-
地 方 債	18,288	518	2.9	18,288	518	2.9	-	-	-
社 債	34,496	△1,121	△3.1	34,496	△1,121	△3.1	-	-	-
株 式	11,819	62	0.5	11,819	62	0.5	-	-	-
そ の 他	39,532	△222	△0.6	22,938	413	1.8	16,594	△635	△3.7

【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行 4 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行 (4 行)		
	30 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	4,910	193	4.1
国内業務粗利益	4,067	463	12.8
資金利益	1,541	240	18.5
役務取引等利益	2,357	13	0.6
特定取引利益	59	54	1,038.0
その他業務利益	111	156	-
国際業務粗利益	842	△ 270	△ 24.2
資金利益	424	△ 189	△ 30.8
役務取引等利益	35	2	5.3
特定取引利益	11	△ 132	△ 92.5
その他業務利益	373	49	15.3
経費 (△)	2,588	△ 81	△ 3.0
人件費 (△)	1,080	△ 57	△ 5.0
物件費 (△)	1,372	△ 12	△ 0.9
税金 (△)	135	△ 12	△ 8.3
実質業務純益	2,322	274	13.4
うち国債等債券関係損益	△ 28	△ 221	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	0	△ 0	△ 34.8
業務純益	2,322	274	13.4
臨時損益	181	△ 127	△ 41.3
個別貸倒引当金繰入額 (△)	△ 0	△ 0	-
貸出金償却 (△)	16	4	29.3
株式等関係損益	142	△ 182	△ 56.2
貸倒引当金戻入益	197	△ 25	△ 11.4
償却債権取立益	8	△ 2	△ 18.1
その他	△ 150	86	-
経常利益	2,502	146	6.2
特別損益	104	△ 324	△ 75.8
税引前中間純利益	2,605	△ 178	△ 6.4
法人税、住民税及び事業税 (△)	323	△ 320	△ 49.7
法人税等調整額 (△)	295	190	180.8
中間純利益	1,987	△ 48	△ 2.4

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4,910 億円（前中間期比 193 億円、4.1%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、1,965 億円（前中間期比 52 億円、2.7%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、1,541 億円（前中間期比 240 億円、18.5%増）と増加した。内訳をみると、グループ内での法人貸出等の移管を行った銀行があったことを受けて貸出金残高が減少したことから、貸付金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が大幅に増加したことか

ら、資金運用収益は 2,025 億円（同 251 億円、14.2%増）と増加した。また、預金利息が減少したものの借入金利息等が増加したことから、資金調達費用は 485 億円（同 11 億円、2.4%増）と増加した。

国際業務部門においては、424 億円（前中間期比 189 億円、30.8%減）と減少した。内訳をみると、預け金利息が大幅に増加するとともに、有価証券利息配当金が増加したことなどから、資金運用収益は 3,098 億円（同 782 億円、33.8%増）と増加した。また、預金利息、譲渡性預金利息等が大幅に増加したことから、資金調達費用は 2,674 億円（同 971 億円、57.0%増）と大幅に増加した。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	30 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	30 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率	30 年 度 中 間 期	前中間期 比増減額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	5,102	1,036	25.5	2,025	251	14.2	3,098	782	33.8
貸 付 金 利 息	2,161	△ 21	△ 1.0	950	△ 144	△13.2	1,211	123	11.3
手 形 割 引 料	0	△ 0	△38.9	0	△ 0	△38.9	-	-	-
有価証券利息配当金	2,306	724	45.8	1,004	410	69.2	1,302	314	31.8
コールローン利息	10	△ 5	△31.2	0	0	87.5	10	△ 5	△31.8
預 け 金 利 息	561	357	175.4	58	0	0.2	503	357	244.6
そ の 他	64	△ 19	△23.3	13	△ 15	△53.6	72	△ 7	△ 8.7
資 金 調 達 費 用	3,138	985	45.8	485	11	2.4	2,674	971	57.0
預 金 利 息	783	158	25.2	160	△ 79	△33.1	623	237	61.5
譲 渡 性 預 金 利 息	550	231	72.3	2	△ 1	△29.6	548	232	73.3
コールマネー利息	28	18	170.5	△ 6	3	-	34	14	73.3
借 用 金 利 息	234	43	22.3	81	26	46.6	153	17	12.4
社 債 利 息	156	19	13.7	39	△ 2	△ 5.7	117	21	22.0
そ の 他	1,387	518	59.6	209	65	45.2	1,200	450	60.1
資 金 利 益	1,965	52	2.7	1,541	240	18.5	424	△ 189	△30.8

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において信託報酬が増加したことから、2,391 億円（前中間期比 15 億円、0.6%増）と増加した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門において大幅に増加したものの、国際業務部門において大幅に減少したことから、70 億円（前中間期比 78 億円、

52.9%減）と大幅に減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、484 億円（前中間期比 205 億円、73.6%増）と大幅に増加した。

国内業務部門においては、金融派生商品損益が損失超過から収益超過に転じたほか、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に増加したことから、111 億円の収益超過に転じた（前中間期は 45 億円の損失超過）。

国際業務部門においては、国債等債券売却益の減少等により、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたものの、外国為替売買損益の収益超過額が大幅に増加したことから、373 億円（前中間期比 49 億円、15.3%増）と増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2,322 億円（前中間期比 274 億円、13.4%増）と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等売却損が大幅に増加し、株式等関係損益の収益超過額が大幅に減少したことなどから、2,502 億円（前中間期比 146 億円、6.2%増）と上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が縮小した（増益 3 行、減益 1 行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、上記(3)の経常利益は増益となったものの、前年度に一部銀行において特別利益が増加した反動により、特別損益が大幅に減少したことから、1,987 億円（前中間期比 48 億円、2.4%減）と減益となった（増益 3 行、減益 1 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 15 表を参照。

2. 主 要 勘 定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において減少したことから、48 兆 7,286 億円（前年度末比 1,957 億円、0.4%減）と減少した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、13 兆 5,216 億円（前年度末比 1,248 億円、0.9%減）と減少した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、グループ内での法人貸出等の移管を行った銀行があったことなどを受けて、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、37 兆 5,974 億円（前年度末比 9 兆 1,394 億円、19.6%減）と減少した。

有価証券は、国内業務部門において国債および社債が減少したものの、国際業務部門において外国証券等が増加したことなどから、21 兆 6,750 億円（前年度末比 4,337 億円、2.0%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第 3 表を、**その他主要資産残高**については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 5 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	30 年 度 中 間 期 末	前年度末 比増減額	増 減 率	30 年 度 中 間 期 末	前年度末 比増減額	増 減 率	30 年 度 中 間 期 末	前年度末 比増減額	増 減 率
預 金	487,286	△1,957	△ 0.4	402,373	△6,343	△ 1.6	84,913	4,387	5.4
譲渡性預金	101,238	△15,375	△13.2	37,271	△17,374	△31.8	63,966	2,000	3.2
貸 出 金	375,974	△91,394	△19.6	292,401	△72,674	△19.9	83,572	△18,720	△18.3
有 価 証 券	216,750	4,337	2.0	103,482	△5,783	△ 5.3	113,268	10,120	9.8
国 債	35,873	△5,587	△13.5	32,805	△6,615	△16.8	3,067	1,028	50.4
地 方 債	494	28	6.1	494	28	6.1	-	-	-
社 債	9,957	△1,066	△ 9.7	9,957	△1,066	△ 9.7	-	-	-
株 式	35,853	1,704	5.0	35,853	1,704	5.0	-	-	-
そ の 他	134,573	9,257	7.4	24,372	166	0.7	110,200	9,091	9.0